

2016年3月24日

2015年度高等学校教科書検定結果を批判する（声明）

公教育計画学会理事会

2016年3月19日に公表された2015年度高等学校教科書用図書（以下、高校教科書）の検定結果は、2015年度の中学校教科書用図書検定以上に、時の政治権力の意向が強く反映された内容となった。これは日本の学校教育が時の政治権力が意のままに操る体制になってしまったことを象徴するものである。「公教育」の基本的あり方からすれば、政治権力が学校教育に干渉することはまったく不当であると言わざるを得ない。

すでに本学会理事会は、安倍政権になってからあからさまになっている教科書への政治権力による政治的介入について、「政府見解に基づいた記述を強要する教科書検定の基準の新設項目を削除することを求める声明」を2014年4月14日に、「公教育への直接的な国家介入を批判する」声明を2015年4月15日に公表してきた。

今回の高等学校教科書検定の結果に対しても、これまでと同様の批判をしなければならない。

それにしても、これほどまでに露骨に学校教育に対しての政権が介入するという事態は一体何を意味するか。

第一に考えられるのは、学校教育を意のままに支配することにより、時の政治権力に無批判的な国民を育成したいという野望が強いということである。今回の検定過程では政府見解とそぐわない記述には検定意見が多々ついたことなどに、その意図がうかがえる。こうした動向は、「国定教科書」への布石でもあるとも考えられる。

だが、第二に考えられるのは政権による国家統治の自信のなさである。議員数に還元できない政権基盤の脆弱性の現われである。そもそも欧米の、いわゆる先進諸国において教科書検定を制度化しているところはほとんどない。「先進国」を自認する日本が他の国とは異なり、ここまで検定制度を使い、検定を強化するばかりでなく、教科書採択まで政府が関与しようとするのは、国家のイデオロギー的統治機能を担う公教育の運営に自信がないからではないか。したがって、市民社会での自立的な教科書作成や学校での自由な教科書採択に任せる余裕もないのである。

いずれにしても、「戦後レジームからの脱却」とともに強化されてきた公教育への政治的介入は、公教育を時の政治権力による党派的な政治支配の道具にするものである。

すでに「特別の教科」となったばかりの「道徳科」だけでなく、今、中央教育審議会で進行中の学習指導要領改訂作業で新たに設けられる高校の「公共」「歴史総合」などの教科とその教科書づくりが今後すすむことを考えるならば、今回の高校教科書検定の結果は、とうてい認めることはできない。